



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社

コード番号 4099

URL <https://www.shikoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明

(TEL) 0877-22-4111

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日

配当支払開始予定日

2025年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	69,493	10.1	9,741	21.5	10,779	16.2	8,813	12.2
2023年12月期	63,117	—	8,019	—	9,280	—	7,853	—

(注) 包括利益 2024年12月期 9,352百万円(△1.0%) 2023年12月期 9,449百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	191.38	—	10.4	8.1	14.0
2023年12月期	152.12	—	9.4	7.5	12.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前決算期(2023年1月1日から2023年12月31日)と比較対象となる前々決算期(2022年4月1日から2022年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	135,827	84,168	61.4	1,865.63
2023年12月期	131,046	86,867	65.7	1,703.25

(参考) 自己資本 2024年12月期 83,380百万円 2023年12月期 86,157百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	9,021	△15,550	△3,717	33,739
2023年12月期	12,950	△3,559	△2,810	43,597

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,420	18.4	1.7
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,240	26.1	2.8
2025年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	0.7	9,400	△3.5	9,800	△9.1	6,500	△26.2	145.44

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	44,869,563株	2023年12月期	50,760,663株
② 期末自己株式数	2024年12月期	176,760株	2023年12月期	176,415株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	46,052,330株	2023年12月期	51,628,867株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年2月18日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、決算説明会の説明内容（動画・トランスクリプト）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移し、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたことなどにより、景気は緩やかに回復しました。一方で、アメリカの今後の政策動向を含む世界情勢の変化、金利や為替変動等による経済の先行きや物価上昇の長期化などによる内外の景気減速リスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は694億93百万円（前期比10.1%増）、営業利益は97億41百万円（前期比21.5%増）、経常利益は107億79百万円（前期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億13百万円（前期比12.2%増）となりました。化学品事業の海外市場での販売が好調に推移し、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## ①化学品事業

## (無機化学品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場での拡販により前年を上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素も販売先の新規開拓による輸出販売が好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も価格転嫁を進め、前年を上回りました。

## (有機化学品)

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し前年を上回りました。米国市場も過剰在庫が解消に向かったことを背景に、市況は堅調に推移し、前年を上回りました。

## (ファインケミカル)

電子化学材料では、プリント配線板向け水溶性防錆剤タフエースは半導体・エレクトロニクス市場の回復基調が継続し、前年を上回りました。密着性向上プロセス G1iCAPもサーバー基板向けで採用案件が増加し、順調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）は市況回復を受けた販売の増加などにより前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規試作案件の獲得が進みました。

この結果、化学品事業の売上高は499億33百万円（前期比15.2%増）、セグメント利益は86億11百万円（前期比35.0%増）で増収・増益となりました。

## ②建材事業

建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要が落ち込む中で、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格も高騰しており、収益性が悪化しました。

この結果、建材事業の売上高は184億77百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は9億54百万円（前期比36.7%減）で減収・減益となりました。

## 〔参考情報〕

## 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	6,009	9.5	8,404	12.1
北米	15,011	23.8	17,176	24.7
その他の地域	1,573	2.5	1,805	2.6
合計	22,594	35.8	27,386	39.4
連結売上高	63,117		69,493	

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比47億81百万円増加し、1,358億27百万円となりました。主な増加は、現金及び預金38億41百万円、投資有価証券21億79百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比74億80百万円増加し、516億59百万円となりました。主な増加は、長期借入金37億57百万円、1年内返済予定の長期借入金26億8百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比26億99百万円減少し、841億68百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する当期純利益が88億13百万円計上された一方で、剰余金の配当18億29百万円を実施したこと、及び自己株式102億22百万円を取得したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から61.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、90億21百万円（前期比39億29百万円減）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益125億62百万円、減価償却費30億53百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額42億97百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、155億50百万円（前期比119億91百万円増）となりました。主として有価証券の取得による支出151億20百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、37億17百万円（前期比9億6百万円増）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入106億円、一方で主な支出項目は自己株式の取得による支出102億22百万円、長期借入金の返済による支出42億34百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、337億39百万円（前期比98億58百万円減）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年12月 通期	70,000	9,400	9,800	6,500
2024年12月 通期	69,493	9,741	10,779	8,813
増減率(%)	0.7	△3.5	△9.1	△26.2

(注) 1 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは150円/米ドル、160円/ユーロとしております。

2 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当

当社は、株主還元の基本方針として、2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%」を目指します。加えて、配当額の決定指標として連結株主資本配当率(DOE)3%を設定し、配当性向とDOEの双方の指標を勘案しながら累進的配当を実現します。

当連結会計年度における期末配当につきましては、さらなる株主価値向上に向けて、1株当たり25円を実施することを決定いたしました。これにより、年間配当は2024年9月に実施した1株当たり25円の間配当と合わせ、前期比22円増配の50円となり、当期の配当性向は26.1%となります。

次期の間配当につきましては、上記の方針や業績、財務状況に鑑み、1株当たり25円を見込んでおります。また、期末配当予想につきましても1株当たり25円を見込んでおります。これにより、2025年12月期の年間配当予想は、1株当たり50円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,947	33,789
受取手形	589	368
電子記録債権	3,021	3,281
売掛金	13,907	14,215
有価証券	17,505	14,619
商品及び製品	8,947	8,317
仕掛品	37	46
原材料及び貯蔵品	4,400	4,498
その他	1,278	1,154
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	79,631	80,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,926	6,239
機械装置及び運搬具（純額）	6,648	6,921
土地	8,693	8,793
建設仮勘定	3,446	4,245
その他（純額）	645	789
有形固定資産合計	25,360	26,989
無形固定資産	699	589
投資その他の資産		
投資有価証券	21,844	24,023
繰延税金資産	1,909	1,821
退職給付に係る資産	532	967
その他	1,070	1,147
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,355	27,960
固定資産合計	51,415	55,539
資産合計	131,046	135,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,940	8,142
電子記録債務	523	589
短期借入金	3,530	5,500
1年内返済予定の長期借入金	5,783	8,391
未払費用	1,476	1,541
未払法人税等	2,696	2,109
未払消費税等	558	163
設備関係支払手形	4	37
設備関係電子記録債務	84	857
その他	3,097	3,182
流動負債合計	26,694	30,516
固定負債		
長期借入金	12,906	16,664
繰延税金負債	2,191	2,122
再評価に係る繰延税金負債	998	998
役員退職慰労引当金	64	70
退職給付に係る負債	591	515
資産除去債務	370	371
株式給付引当金	43	77
その他	317	323
固定負債合計	17,483	21,143
負債合計	44,178	51,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	66,077	62,851
自己株式	△226	△238
株主資本合計	78,430	75,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,044	4,944
土地再評価差額金	2,274	2,274
為替換算調整勘定	252	499
退職給付に係る調整累計額	155	470
その他の包括利益累計額合計	7,726	8,187
非支配株主持分	710	788
純資産合計	86,867	84,168
負債純資産合計	131,046	135,827



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	63,117	69,493
売上原価	39,474	41,823
売上総利益	23,643	27,670
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,491	6,455
広告宣伝費	744	895
給料	2,353	2,706
退職給付費用	146	127
役員退職慰労引当金繰入額	11	15
研究開発費	1,757	1,810
その他	5,118	5,919
販売費及び一般管理費合計	15,623	17,929
営業利益	8,019	9,741
営業外収益		
受取利息	217	306
受取配当金	477	422
為替差益	549	389
雑収入	67	35
営業外収益合計	1,313	1,154
営業外費用		
支払利息	34	72
寄付金	10	20
雑損失	8	23
営業外費用合計	52	115
経常利益	9,280	10,779
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	2,088	1,895
補助金収入	398	58
負ののれん発生益	32	—
特別利益合計	2,522	1,961
特別損失		
固定資産売却損	316	3
固定資産除却損	58	30
減損損失	41	56
投資有価証券売却損	16	87
特別損失合計	432	178
税金等調整前当期純利益	11,369	12,562
法人税、住民税及び事業税	3,494	3,739
法人税等調整額	△9	△67
法人税等合計	3,485	3,672
当期純利益	7,884	8,890
非支配株主に帰属する当期純利益	30	77
親会社株主に帰属する当期純利益	7,853	8,813

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	7,884	8,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	△100
為替換算調整勘定	115	246
退職給付に係る調整額	171	314
その他の包括利益合計	1,565	461
包括利益	9,449	9,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,418	9,274
非支配株主に係る包括利益	30	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,711	62,808	△240	75,147
当期変動額					
剰余金の配当			△1,399		△1,399
親会社株主に帰属する当期純利益			7,853		7,853
自己株式の取得				△3,219	△3,219
自己株式の消却			△3,200	3,200	—
土地再評価差額金の取崩			14		14
株式給付信託による自己株式の処分				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,268	14	3,282
当期末残高	6,867	5,711	66,077	△226	78,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,766	2,288	136	△15	6,175	482	81,806
当期変動額							
剰余金の配当							△1,399
親会社株主に帰属する当期純利益							7,853
自己株式の取得							△3,219
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							14
株式給付信託による自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,277	△14	115	171	1,550	227	1,778
当期変動額合計	1,277	△14	115	171	1,550	227	5,061
当期末残高	5,044	2,274	252	155	7,726	710	86,867

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,711	66,077	△226	78,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,829		△1,829
親会社株主に帰属する当期純利益			8,813		8,813
自己株式の取得				△10,222	△10,222
自己株式の消却			△10,209	10,209	—
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,226	△12	△3,238
当期末残高	6,867	5,711	62,851	△238	75,192

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,044	2,274	252	155	7,726	710	86,867
当期変動額							
剰余金の配当							△1,829
親会社株主に帰属する当期純利益							8,813
自己株式の取得							△10,222
自己株式の消却							—
株式給付信託による自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	—	246	314	461	77	538
当期変動額合計	△100	—	246	314	461	77	△2,699
当期末残高	4,944	2,274	499	470	8,187	788	84,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,369	12,562
減価償却費	3,344	3,053
減損損失	41	56
負ののれん発生益	△32	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	△110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35	52
受取利息及び受取配当金	△695	△729
支払利息	34	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,071	△1,807
補助金収入	△398	△58
有形固定資産除却損	58	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	312	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	170	△26
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△240	658
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,257	△890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93	△320
その他	△195	40
小計	13,060	12,579
利息及び配当金の受取額	696	754
利息の支払額	△34	△73
補助金の受取額	398	58
法人税等の支払額	△1,171	△4,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,950	9,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,705	△15,120
有価証券の償還による収入	3,000	5,700
有形固定資産の取得による支出	△4,987	△3,978
有形固定資産の売却による収入	82	14
有形固定資産の除却による支出	△32	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81	—
投資有価証券の取得による支出	△712	△10,607
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,694	8,667
その他	△817	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	△15,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	960	1,970
長期借入れによる収入	4,100	10,600
長期借入金の返済による支出	△3,244	△4,234
自己株式の取得による支出	△3,219	△10,222
配当金の支払額	△1,399	△1,829
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,914	△9,858
現金及び現金同等物の期首残高	36,683	43,597
現金及び現金同等物の期末残高	43,597	33,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社である四国化成ホールディングス㈱のもと、四国化成工業㈱、四国化成建材㈱が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

従って、当社グループの事業は各社が所管する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

II 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

Ⅲ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	13,686	—	13,686	—	13,686	—	13,686
有機化成品	19,615	—	19,615	—	19,615	—	19,615
ファインケミカル	10,029	—	10,029	—	10,029	—	10,029
壁材	—	1,274	1,274	—	1,274	—	1,274
エクステリア	—	17,438	17,438	—	17,438	—	17,438
その他	—	—	—	1,047	1,047	—	1,047
顧客との契約から生じる収益	43,332	18,712	62,044	1,047	63,092	—	63,092
その他の収益	—	—	—	25	25	—	25
外部顧客への売上高	43,332	18,712	62,044	1,073	63,117	—	63,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	2	10	272	283	△283	—
計	43,339	18,715	62,055	1,345	63,401	△283	63,117
セグメント利益	6,381	1,508	7,889	103	7,992	26	8,019
セグメント資産	60,614	21,595	82,210	1,841	84,052	46,994	131,046
その他の項目							
減価償却費	2,871	272	3,144	34	3,178	165	3,344
減損損失	—	41	41	—	41	—	41
負ののれん発生益	32	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,634	275	4,909	23	4,932	362	5,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

セグメント資産の調整額46,994百万円は、セグメント間取引消去△791百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,785百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	15,075	—	15,075	—	15,075	—	15,075
有機化成品	21,932	—	21,932	—	21,932	—	21,932
ファインケミカル	12,925	—	12,925	—	12,925	—	12,925
壁材	—	1,262	1,262	—	1,262	—	1,262
エクステリア	—	17,215	17,215	—	17,215	—	17,215
その他	—	—	—	1,058	1,058	—	1,058
顧客との契約から生じる収益	49,933	18,477	68,411	1,058	69,469	—	69,469
その他の収益	—	—	—	23	23	—	23
外部顧客への売上高	49,933	18,477	68,411	1,082	69,493	—	69,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	3	11	268	279	△279	—
計	49,941	18,481	68,422	1,350	69,773	△279	69,493
セグメント利益	8,611	954	9,566	106	9,672	68	9,741
セグメント資産	62,107	21,307	83,415	1,809	85,225	50,602	135,827
その他の項目							
減価償却費	2,560	282	2,843	37	2,880	172	3,053
減損損失	—	56	56	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,975	524	4,499	3	4,502	153	4,656

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額68百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

セグメント資産の調整額50,602百万円は、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,661百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,703円25銭	1,865円63銭
1株当たり当期純利益金額	152円12銭	191円38銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は109千株、前連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は120千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,853	8,813
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,853	8,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,628	46,052

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	86,867	84,168
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	710	788
(うち非支配株主持分) (百万円)	(710)	(788)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	86,157	83,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	50,584	44,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。